



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括管理部長 (氏名) 川坂 陽一 (TEL) 079(263)9500
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,438	32.7	830	559.9	826	825.4	564	195.1
27年3月期第2四半期	5,604	6.3	125	△28.8	89	△57.4	191	△46.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 564百万円(218.9%) 27年3月期第2四半期 176百万円(△51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.66	31.37
27年3月期第2四半期	11.27	11.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,098	8,393	36.3
27年3月期	21,528	8,041	37.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,381百万円 27年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	78.8	1,100	29.2	1,090	39.7	720	△5.0	40.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	22,806,900株	27年3月期	22,806,900株
28年3月期2Q	4,963,710株	27年3月期	4,973,710株
28年3月期2Q	17,835,103株	27年3月期2Q	16,981,070株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策等により円安基調に推移し、企業収益や雇用情勢が改善、経済は全体的におおむね安定的に推移しました。その一方で、中国の経済は不動産、資源関連等が失速、ASEAN新興国の経済も後退を余儀なくされました。幸い、経済の失速にもかかわらず、中国では、スマートフォン、TV用液晶ディスプレイの大規模工場が建設中あるいは計画されております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、配向膜製造装置を含む液晶製造装置、紫外線露光装置光源ユニットの販売、受注が大幅に伸びました。LEDランプの品揃え・拡販、更には人材派遣分野では事業拡大に尽力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ18億34百万円(32.7%)増収の74億38百万円となり、営業利益は7億4百万円(559.9%)増の8億30百万円、経常利益は7億37百万円(825.4%)増の8億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億73百万円(195.1%)増の5億64百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当社グループ内の事業管理区分の変更を行っており、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。これに伴って、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

①ランプ事業

プロジェクター用ランプにつきましては、プロジェクター組込用ランプ、交換用ランプともに伸びず、売上高は、前年同期比13.4%減の6億80百万円となりました。一般照明ランプにつきましては、ハログンランプ等従来ランプについては、暫減傾向が続いておりますが、LEDランプの販売が順調に伸び、前年同期比8.9%増の7億76百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.2%減の17億58百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、TV用液晶ディスプレイに加え、スマートフォン、タブレット用液晶ディスプレイ製造装置の販売・受注が順調に推移しました。また、中古装置の中国向け販売に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比89.6%増の34億56百万円となりました。

なお、受注は順調に推移しており、当第2四半期連結会計年度末現在の受注残高は、164億14百万円となっております。昨年度から取り組んでまいりました中古設備の中国移設案件117億円は、今期末売上計上の予定であります。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査用光源装置、UV露光装置、液晶パネル用マクロ外観検査装置及びカラーフィルター用露光装置ユニットの販売、受注に注力し、露光装置ユニットにおきましては、売上高は前年同期比30.6%増の4億12百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.2%減の5億2百万円となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業では、技術者派遣と製造派遣(※)を行っております。技術者派遣につきましては、安定した実績で推移しております。技術者派遣は、地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。製造派遣については、企業収益や雇用情勢の改善傾向を反映し、派遣者数を順調に伸ばしております。

※ 本年4月に株式会社日本技術センターは、当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダー(製造派遣業)を吸収合併

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比13.7%増の17億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円増加し、202億81百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が18億62百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億24百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、28億16百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億13百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億69百万円増加(7.3%増)し、230億98百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加し、139億73百万円となりました。その主な要因は、前受金が38億92百万円増加した一方、短期借入金が23億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し7億32百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億9百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加(9.0%増)し、147億5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加(4.4%増)し、83億93百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億13百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億64百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下し、36.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億21百万円の収入、(前年同四半期は40億41百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億15百万円、たな卸資産の増加額(資金の減少)2億49百万円及び前受金の増加額(資金の増加)38億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億86百万円の支出(前年同四半期は58百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億74百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億72百万円の支出(前年同四半期は34億45百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額23億50百万円、長期借入金の返済による支出1億9百万円及び配当金の支払額2億13百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、36億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成27年11月6日）公表の「平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,331	3,698,514
受取手形及び売掛金	4,213,188	3,488,709
商品及び製品	337,474	348,470
仕掛品	11,332,851	11,538,533
原材料及び貯蔵品	474,286	507,115
前渡金	248,428	448,383
その他	373,038	258,301
貸倒引当金	△13,104	△6,234
流動資産合計	18,802,495	20,281,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,984	784,852
土地	864,166	864,166
その他（純額）	411,920	519,464
有形固定資産合計	2,093,071	2,168,483
無形固定資産		
のれん	74,705	64,033
その他	74,501	66,157
無形固定資産合計	149,207	130,190
投資その他の資産		
その他	519,544	553,697
貸倒引当金	△35,600	△35,609
投資その他の資産合計	483,944	518,087
固定資産合計	2,726,223	2,816,762
資産合計	21,528,718	23,098,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,732	1,272,563
短期借入金	2,750,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	137,133	239,402
前受金	7,221,986	11,113,989
賞与引当金	248,688	212,119
製品保証引当金	18,314	28,404
その他	761,475	486,779
流動負債合計	12,629,326	13,973,254
固定負債		
長期借入金	654,174	544,176
その他	203,674	187,974
固定負債合計	857,848	732,150
負債合計	13,487,174	14,705,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,459,692	4,809,912
自己株式	△1,245,467	△1,242,963
株主資本合計	7,911,269	8,263,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,820	117,173
その他の包括利益累計額合計	117,820	117,173
新株予約権	12,455	11,985
純資産合計	8,041,544	8,393,151
負債純資産合計	21,528,718	23,098,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,604,032	7,438,784
売上原価	4,030,891	5,073,545
売上総利益	1,573,140	2,365,239
販売費及び一般管理費	1,447,234	1,534,412
営業利益	125,905	830,826
営業外収益		
受取利息	64	81
受取配当金	4,792	5,997
負ののれん償却額	10,038	—
業務受託手数料	1,200	11,200
雑収入	13,987	8,877
営業外収益合計	30,083	26,155
営業外費用		
支払利息	33,611	7,323
為替差損	14,506	3,886
シンジケートローン手数料	18,111	18,171
雑損失	409	713
営業外費用合計	66,639	30,095
経常利益	89,350	826,886
特別利益		
固定資産売却益	—	1,933
投資有価証券償還益	92,939	—
特別利益合計	92,939	1,933
特別損失		
固定資産除却損	—	6,031
事務所移転費用	—	6,883
特別損失合計	—	12,915
税金等調整前四半期純利益	182,289	815,904
法人税、住民税及び事業税	25,467	263,293
法人税等調整額	△34,542	△12,070
法人税等合計	△9,075	251,222
四半期純利益	191,365	564,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,365	564,682

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	191,365	564,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,494	△646
その他の包括利益合計	△14,494	△646
四半期包括利益	176,871	564,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,871	564,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,289	815,904
減価償却費	111,959	110,461
のれん償却額	633	10,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,045	△36,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,856	△6,860
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△13,408	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,053	10,089
受取利息及び受取配当金	△4,857	△6,078
支払利息	33,611	7,323
投資有価証券償還損益(△は益)	△92,939	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,933
固定資産除却損	-	6,031
売上債権の増減額(△は増加)	612,413	724,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,804,354	△249,507
未収入金の増減額(△は増加)	3,991	126,478
前渡金の増減額(△は増加)	△147,990	△199,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,584	831
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,514	△109,879
未払金の増減額(△は減少)	24,288	△256,534
前受金の増減額(△は減少)	1,442,694	3,892,003
その他	20,806	46,840
小計	△3,947,810	4,883,788
利息及び配当金の受取額	4,857	6,076
利息の支払額	△33,820	△7,294
法人税等の還付額	25,064	-
法人税等の支払額	△90,163	△161,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,041,872	4,721,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,451	-
有形固定資産の取得による支出	△60,280	△174,423
有形固定資産の売却による収入	-	2,114
無形固定資産の取得による支出	△21,784	△8,767
投資有価証券の取得による支出	△68	△71
投資有価証券の償還による収入	126,423	-
その他	△8,244	△5,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,496	△186,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,200,000	△2,350,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△151,732	△109,998
リース債務の返済による支出	△269	△269
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	66,568	1,570
配当金の支払額	△168,631	△213,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,445,934	△2,672,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,441	1,862,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,108	1,780,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,047,666	3,642,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,775,642	1,822,808	499,952	1,505,628	5,604,032	—	5,604,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,588	—	8,617	14,593	27,799	△27,799	—
計	1,780,230	1,822,808	508,570	1,520,222	5,631,831	△27,799	5,604,032
セグメント利益	86,413	107,939	63,846	64,012	322,211	△196,306	125,905

(注) 1 セグメント利益の調整額△196,306千円には、セグメント間取引消去△17,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,827千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,757,846	3,456,490	501,195	1,723,252	7,438,784	—	7,438,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	—	1,230	5,670	7,434	△7,434	—
計	1,758,380	3,456,490	502,425	1,728,922	7,446,219	△7,434	7,438,784
セグメント利益	51,981	857,963	31,088	52,841	993,875	△163,048	830,826

(注) 1 セグメント利益の調整額 △163,048千円には、セグメント間取引消去17,074千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。